資料　5

# 事前意見書に対する回答

| No | 資　料 | 委員意見・質問等 | 回　答 |
|---|---|---|---|
| 1 | 資料 2<br>調査結果報告書 | 「職員・教員意識調査結果報告書」は公表するのか。 | 本調査については、市民意識調査と異なり直接的なエビデンスではなく、職員研修や人権施策の参考とすべく調査を実施したものあることから、報告書単体で公表する予定はありませんが、本審議会での資料として、議事録等とともに市ホームページに掲載する予定です。 |
| 2 | 資料 2<br>調査結果報告書 | 調査対象となっている市職員が、部長級以下となっている理由は。 | 調査対象以外の者は市長、副市長、教育長の特別職となり、一般職ではないことに加えて、個人の回答が特定されるおそれがあるためです。 |
| 3 | 資料 2<br>調査結果報告書 | 回答率について、市職員と教員を比較すると開きがある。 | 新学年が始まる多忙な時期に回答をお願いしたことが影響していると考えられます。<br>次回調査を実施する際には、実施時期を教育委員会と調整します。 |
| 4 | 資料 2<br>調査結果報告書 | P15 問６「あなたが仕事で人権上、問題と思われる言動を身近で見聞きした場合、あなたはどのように対応しますか」という質問に対して、市職員は市民や身近な家族への対応が想定されることに対し、教員は自分が教えている児童生徒に対して注意するという状況が想定される。<br>回答の違いはそこから生じている可能性がある。【意見のみ】 | ― |
| 5 | 資料 2<br>調査結果報告書 | P15 問６「あなたが仕事で人権上、問題と思われる言動を身近で見聞きした場合、あなたはどのように対応しますか」という質問について、回答の選択肢として「自分自身がどこかに相談する」という選択肢があってもいいのではないか。 | 選択肢の追加を検討します。 |

| No | 資　料 | 委員意見・質問等 | 回　答 |
|---|---|---|---|
| 6 | 資料２<br>調査結果報告書 | P21 問９以降 同和問題（部落差別）について、大阪全体で力を入れているが、受け手に届いていない印象を受けた。 | 和泉市としても引き続き周知・啓発を実施するとともに、職員研修の充実を図ります。 |
| 7 | 資料２<br>調査結果報告書 | P21 問９以降 同和問題（部落差別）について、市民と同様に若い世代ほど知らないという結果がでたことを受けて、市民を含めた若い世代を対象とした研修機会の増強と研修内容の充実をすべきである。 | 若い世代が正しい知識と深い理解を習得できるような取組を推進するとともに、職員研修の充実を図ります。 |
| 8 | 資料３<br>計画案 | 計画案について、高齢者には理解しずらいカタカナ語、一般的に馴染みのない隣保館という施設名について、「資料編　２ 用語解説」でわかりやすく記述していただきたい。 | 「資料編　２用語解説」において、記述します。 |
| 9 | 資料３<br>計画案 | 計画案について、この後またブラッシュアップされるのか。 | 現在の案をベースとして、審議会でのご意見を踏まえて修正を行います。 |
| 10 | 資料３<br>計画案 | 計画案について、表記の揺れが目立つ。<br>・年号の表記<br>・「セクシャルハラスメント・パワーハラスメント」について、略称とそうでないもの等が混在している。<br>・「一人一人」「一人ひとり」と「１人ひとり」が混在している。<br>・「こども」の表記について、市民意識アンケート調査の結果の部分は「子ども」になっている。今後、アンケートも「こども」に統一した方がいい | ご指摘いただいた表記について、<br>・「和暦●●年（西暦●●●●年）」<br>・「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」<br>・「一人一人」<br>で計画案全体で統一します。<br>・「こども」の表記については、今後、アンケートについても「こども」で統一します。 |
| 11 | 資料３<br>計画案 | 「複合差別」に関する説明について、ページによって取り上げている属性が異なる。<br>（P13「女性や障がい等」、P15「女性、高齢者、障がい者等」等）<br>また、特定の属性に限定している印象を受けるので、より普遍的な表現の方がいいのではないか。 | 「複数の人権課題が重複することに起因して、複合的又は過重的な形態の差別を受けるといったいわゆる『複合差別』…」という記載に改めます。 |

| No | 資　料 | 委員意見・質問等 | 回　答 |
|---|---|---|---|
| 12 | 資料 3<br>計画案 | P60 「第 5 章　推進体制」について、和泉市議会において、同和問題(部落差別)に対して、同和問題(部落差別)はない、同和利権があるかのような発言が今だ見受けられます。<br>このことから、①庁内推進体制において、職員研修と同様に和泉市議会議員への人権研修も必要であると考えます。計画への記載を検討していただきたい。 | 記載について、検討します。 |